

AOC Holdings, Inc. (TSE:5017)



2011年3月期決算説明会

2011年5月17日

AOCホールディングス株式会社

東日本大震災の影響と対応について

大地震の影響

装置の稼働停止 ⇒ なし

安全点検の結果異常が認められなかったことから通常運転を継続

製油所の被害 ⇒ なし

装置・タンク・出荷設備とも損傷なし

オペレーションへの影響 ⇒ なし

装置は通常運転を継続、出荷にも影響はなし

大震災への対応

製品輸出の取りやめ

国内の供給減少に伴う製品不足に対応するため、予定していた製品輸出を中止し
全量を国内に供給

被災地向けドラム缶出荷/電力用C重油の増出荷

AOC Holdings, Inc. (TSE:5017)



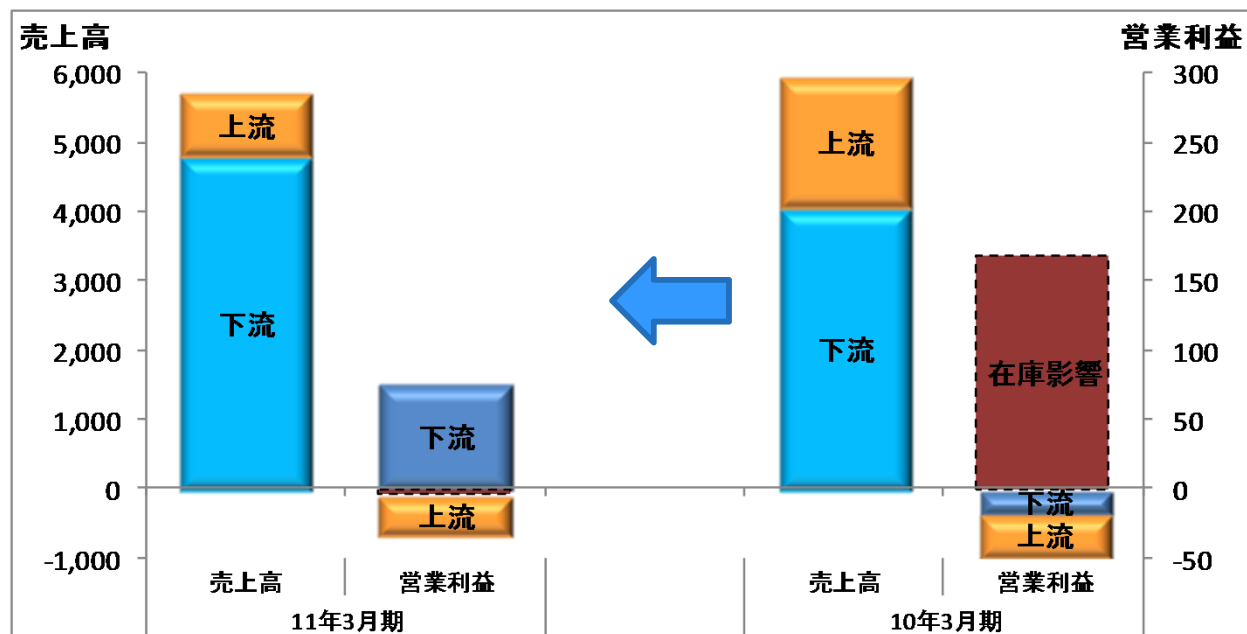
2011年3月期 連結決算



11年3月期 連結決算の概要

(単位:億円)

	11年3月期 \$84.2/Bbl ¥86/\$			10年3月期 \$69.6/Bbl ¥93/\$			増減額 \$ 14.6/Bbl △¥7/\$		
	上流	下流	計	上流	下流	計	上流	下流	計 (増減率)
売上高	931	4,779	5,711	1,898	4,049	5,947	△ 966	729	△236(△4%)
営業利益 除在庫影響	△ 30	73 78	43 48	△31	△18 △188	△49 △219	0	92 266	93 (-) 267 (-)
経常利益	△ 45	60	15	△33	△39	△72	△ 12	100	88 (-)
当期純利益	△12	52	40	△27	△134	△161	14	187	201 (-)



原油販売量/販売価格

	販売量(千バレル/日)			販売価格 (\$/バレル)	
	11年3月期	10年3月期	増減率(%)	11年3月期	10年3月期
クウェイトとの売買契約による購入原油	36.9	81.4	△55%	79.71	68.15
カフジ原油	36.9	77.6	△52%	79.71	68.17
フート原油	0	3.8			67.82
権益原油	0.2	0.7	△71%		
エコフィスク原油 ※ (ギダ油田)	0.2	0.3	△33%	81.44	61.29
南海ミディアム原油 ※	0	0.4	△100%		42.67
合 計	37.2	82.1	△55%		

※ 1-12月

石油製品販売量

単位: 千KL

	11年3月期	10年3月期	増減率(%)
ガソリン	1,982	1,907	4%
ナフサ	352	356	△1%
ジェット燃料	1,186	1,137	4%
灯油	252	186	35%
軽油	1,642	1,310	25%
A重油	91	154	△41%
C重油	734	640	15%
(内電力向け)	(624)	(455)	(37%)
ベンゼン	181	142	27%
キシレン	340	286	19%
プロパン・プロピレン	197	166	19%
ピッチ	366	289	27%
その他	240	217	11%
小計	7,571	6,794	11%
ジョイント・バーター	361	498	△28%
合計	7,932	7,293	9%
内、輸出品(除くハンカー)	685	431	59%
原油処理量	7,818	6,496	20%

セグメント別売上高/利益

内部取引 消去後 (億円)	11年3月期		10年3月期		増 減	
	石油・ガス 開発/販売	石油 精製/販売	石油・ガス 開発/販売	石油 精製/販売	石油・ガス 開発/販売	石油 精製/販売
売上高	931	4,779	1,898	4,049	△966	729
セグメント利益	△45	60	△33	△39	△12	100

		増加要因	減少要因
売上高	石油・ガス 開発/販売	販売価格の上昇 17%	販売数量の減少 △55%
	石油 精製/販売	販売数量の増加 9% 販売単価の上昇 13%	
セグメント利益	石油・ガス 開発/販売		為替差損増加 △15億円
	石油 精製/販売	期首在庫影響 +90億円 石油製品マージン改善 +244億円 化成品マージン改善 +24億円	期末在庫評価損益 △264億円

連結貸借対照表の主な増減項目

単位: 億円

	11年3月末	10年3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	2,068	1,881	186	棚卸資産 +329 売掛金 △157
固定資産	1,637	1,880	△243	
有形固定資産	1,272	1,357	△84	資産取得 75 減価償却 △134
投資その他の資産	347	502	△155	KGOC貸付金等 △115
資産 合計	3,705	3,762	△56	
流動負債	1,987	1,989	△2	買掛金 +267 短期借入金 △228
固定負債	787	859	△71	長期借入金 △84(内KGOC △115)
負債 合計	2,774	2,848	△74	
純資産合計	930	913	17	
負債純資産合計	3,705	3,762	△56	

KGOC(Kuwait Gulf Oil Company): クウェイトの融資契約の相手先

連結キャッシュフローの状況

単位: 億円

	11年3月期	10年3月期	11年3月期 要因説明
営業活動によるCF	281	△410	税前利益 13
			減価償却費 134
			売上債権減少 135
			仕入債務増加 267
			棚卸資産増加 △329
投資活動によるCF	31	△137	貸付金の回収 109
			固定資産取得 △65
財務活動によるCF	△300	437	短期借入金減少 △228
			長期借入金減少 △70
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△14	△0	
現金及び現金同等物の増減	△2	△111	
現金及び現金同等物の期首残高	176	287	
現金及び現金同等物の期末残高	173	176	

AOC Holdings, Inc. (TSE:5017)



2012年3月期通期業績見通し

12年3月期 事業環境・事業計画の概要

▶ 通期見通しの前提

- ◆ 原油価格: ドバイ原油 \$105/Bbl
- ◆ 重軽格差: \$4.50/Bbl
(アラビアンライトとアラビアンヘビーの価格差)
- ◆ 為替レート: 83円/\$

▶ 事業計画

上流事業

- ・ 進行中の開発案件(エジプト・ノルウェー)の早期事業化推進
- ・ エンジニアリング・技術調査関連事業の推進
- ・ 原油販売計画: 41千バレル/日

下流事業

- ・ 袖ヶ浦製油所の安定操業維持
- ・ 電力用C重油の需要変動に対する装置の柔軟かつ機動的な運用
- ・ 石油製品販売計画: 7,475千KL

12年3月期 通期原油・石油製品販売量

原油		12年3月期 (計画)	11年3月期	増減率 (%)
(千B/D)	カフジ原油(売買契約)	40.0	36.9	8%
	北海原油	1.2	0.2	600%
	原油計	41.2	37.2	11%

石油製品 (千KL)	ガソリン	1,840	1,982	△7%
	ナフサ	334	352	△5%
	中間留分	2,976	3,171	△6%
	C重油 (内電力向け)	957 (868)	734 (624)	30% (39%)
	ベンゼン・キシレン	499	522	△4%
	その他	716	810	△11%
	小計	7,325	7,571	△3%
	ジョイント・バーター	150	361	△58%
	石油製品計	7,475	7,932	△6%
	内、輸出量(除くハンカー)	0	685	△100%
	原油処理量	7,660	7,818	△2%

12年3月期 通期連結業績見通し

(単位:億円)

	12年3月期 見通し \$105.0/Bbl ¥83/\$			11年3月期 実績 \$84.2/Bbl ¥86/\$			増減額 \$ 20.8/Bbl △¥3/\$		
	上流	下流	計	上流	下流	計	上流	下流	計 (増減率)
売上高	1,280	5,460	6,740	931	4,779	5,711	348	680	1,028(18%)
営業利益	0	74	74	△30	73	43	30	0	30(70%)
除在庫影響		58	58		78	48		△20	9 (-)
経常利益	1	44	45	△45	60	15	46	△16	29(196%)
当期純利益	0	38	38	△12	52	40	12	△14	△2(△5%)

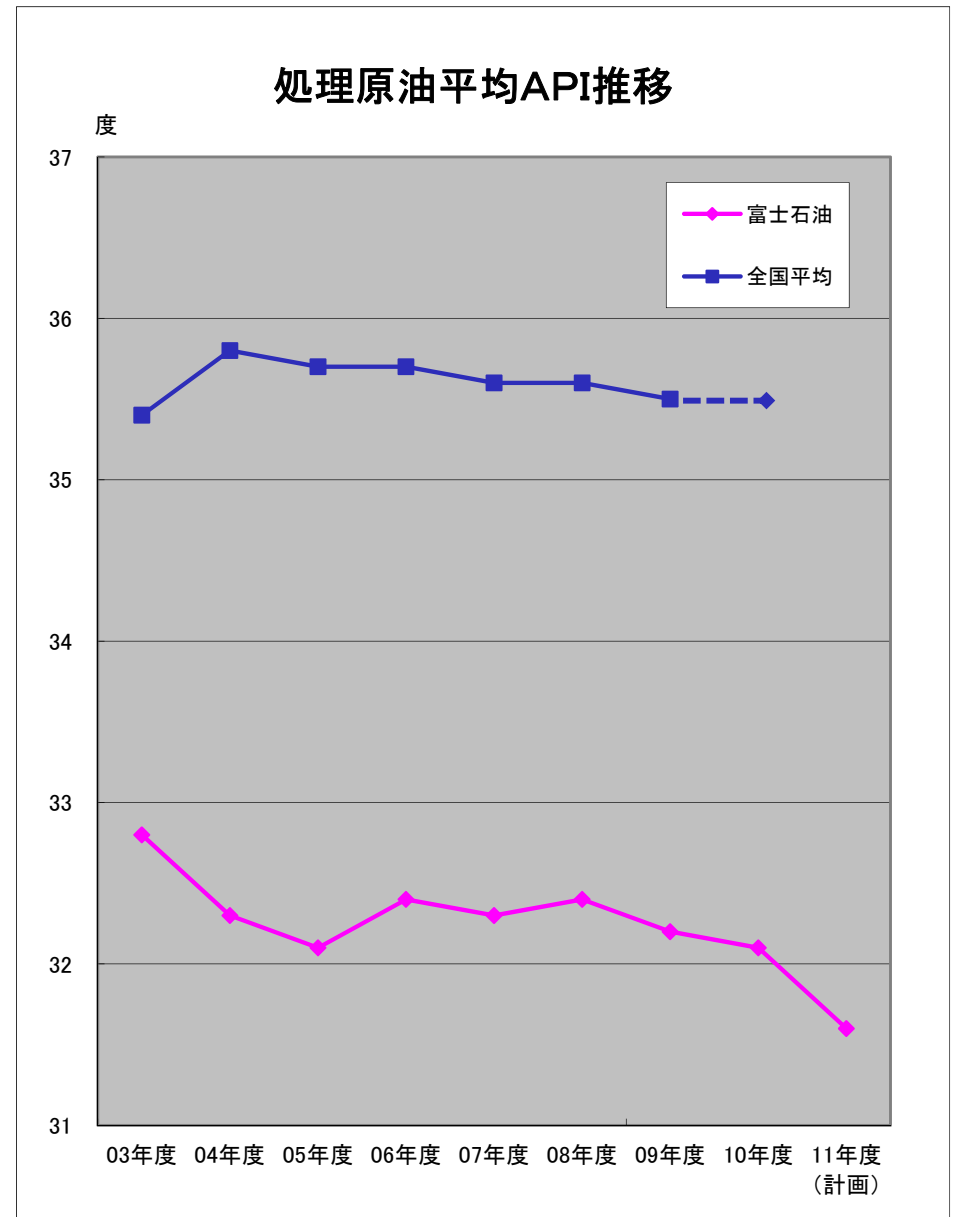
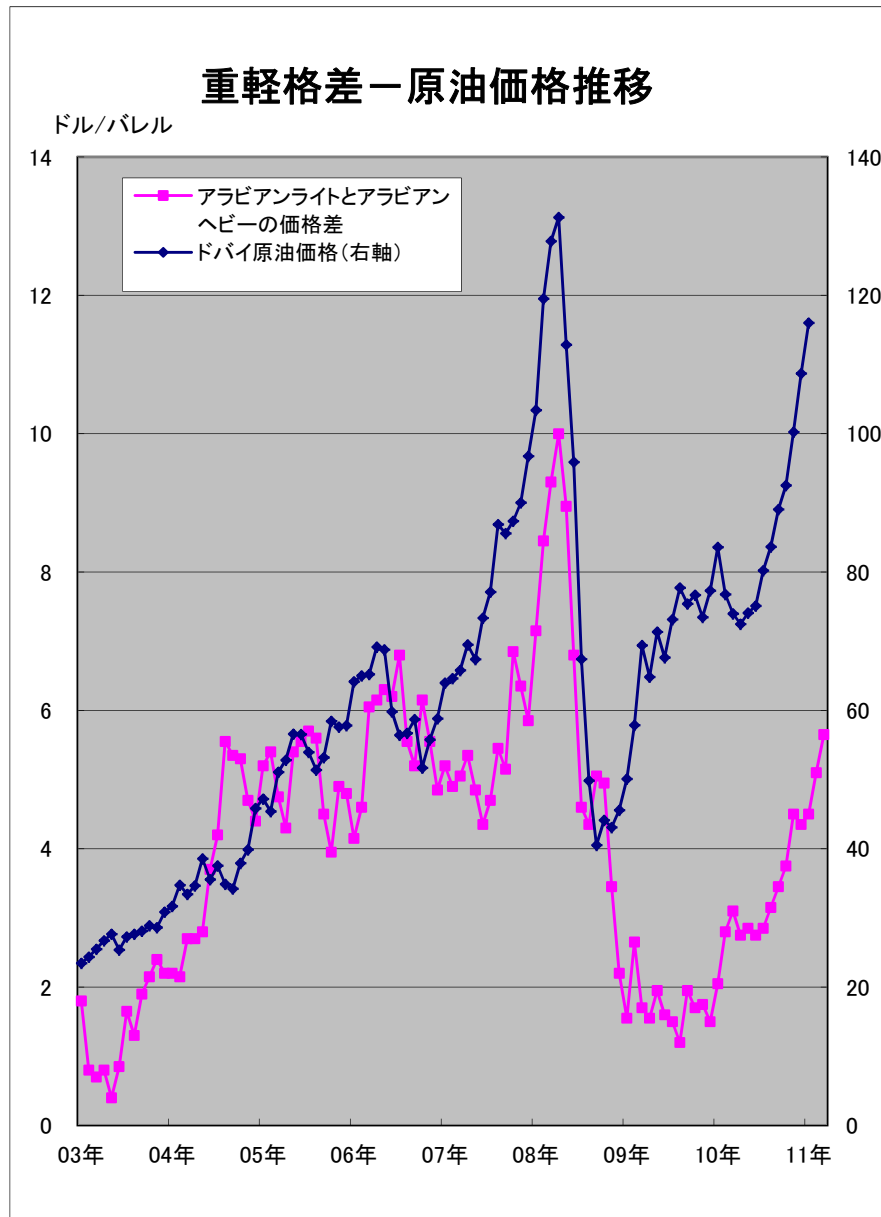
営業利益の増減要因

	増加要因	減少要因
上流	ノルウェー生産増 +20億円 ノルウェー探鉱支出減 +8億円	
下流	在庫影響 +20億円	石油ピッチマージン悪化 △22億円

原油価格・為替変動の経常利益への影響額

	上流	下流	計
原油価格 \$1/バレル下落に付き	△0億円	△1.5億円	△1.5億円
為替 ¥1/\$円高に付き	△2億円	△4億円	△6億円

(注)上流の為替影響はドル建て資産の期末評価による為替の差損益
下流は在庫影響のみ、石油製品価格は原油価格に連動するものとしている。



原油価格および為替レート推移

ドバイ原油価格

ドル/バレル



為替レート(TTM)

円/ドル



この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

お問合せ先：
IR・広報部 粕谷、富岡